

## I. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間は、平成19年度からの3年間を対象とした中期経営計画「LEAD THE VALUE 計画」の実現に向けた第一段階として、「持続的成長に向けた企業基盤の整備」に取り組むと共に、「成長事業領域の重点的強化」に対する積極的な取り組みを行いました。

経営成績と致しましては、経常収益は、海外での貸出金残高の増加や国内市場金利の上昇に伴う貸出金利息の増加を主因に資金運用収益が増加したことや、持分法適用会社の業績回復を主因としてその他経常収益が増加したこと等により、前中間連結会計期間対比13.8%増の2兆775億円となりました。経常費用は、前連結会計年度に債券ポートフォリオのリスク圧縮を進めたことによる国債等債券損益の大幅な改善を主因にその他業務費用が減少する一方、預金利息の増加等による資金調達費用の増加や与信関係費用の増加並びに保有株式の減損等によるその他経常費用の増加を主因に、前中間連結会計期間対比17.4%増の1兆7,243億円となりました。

その結果、経常利益は3,532億円、特別損益等を勘案した中間純利益は1,705億円となりました。

#### (2) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアが、銀行業が66（前中間連結会計期間対比+2）%、リース業が19（同△1）%、その他事業が15（同△1）%となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が80（前中間連結会計期間対比△2）%、米州が8（同+1）%、欧州・中近東、アジア・オセアニアは、各々6（同+1）%、6（同+0）%となりました。

#### (3) 平成20年3月期の見通し

平成20年3月期につきましては、引き続き中期経営計画に基づき、持続的成長を通じた企業価値の更なる向上を目指し、グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現を図ってまいります。

業績の見通しは、連結経常収益4兆3,000億円、連結経常利益9,400億円、連結当期純利益5,700億円を予想しております。

また、当社単体の業績の見通しは、営業収益1,100億円、営業利益1,050億円、経常利益900億円、当期純利益800億円を予想しております。

### 2. 財政状態に関する分析

#### (1) 業容

預金は、前連結会計年度末対比7,695億円増加して7兆9,257億円となり、譲渡性預金は、同609億円減少して2兆5,282億円となりました。

一方、貸出金は、海外で高格付け企業への貸出やプロジェクトファイナンス等を積極的に行ったことを主因に、前連結会計年度末対比1兆5,042億円増加の6兆1,935億円となりました。

総資産は、同5兆693億円増加し、10兆5,276億円となりました。

## (2) 純資産

当中間連結会計期間末の純資産額は、中間純利益の計上等により株主資本が前連結会計年度末対比1,046億円増加の2兆8,462億円となる一方、その他有価証券評価差額金が同1,962億円減少の1兆658億円となったことを主因として、同624億円減少の5兆2,688億円となりました。

## (3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前中間連結会計期間対比5兆5,687億円増加して1兆2,378億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同3兆5,519億円減少して△6,686億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同1兆1,710億円増加して△636億円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比5,254億円増加して2兆4,524億円となりました。

## (4) 自己資本比率（第一基準）（速報値）

連結自己資本比率は、10.60%となりました。

## 3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から当社グループ全体の内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定的且つ継続的に利益配分の増加を図ることを基本方針としております。

中期的には、中期経営計画の最終年度である平成21年度における連結当期純利益に対する配当性向を20%超とすることを目指してまいります。当期の普通株式の年間配当金につきましては、計画の進捗に合わせて株主の皆様への利益還元を強化していく観点から、次の通りとする予定であります。なお、優先株式につきましては所定の配当金額とする予定であります。

普通株式	1株当たり	10,000円（前期比3,000円増配）
	うち中間配当金	5,000円
第1回～第12回第四種優先株式	1株当たり	135,000円
	うち中間配当金	67,500円
第1回第六種優先株式	1株当たり	88,500円
	うち中間配当金	44,250円

(注) 上記の配当予定額は、本年5月時点での見通しから変更ございません。